

第3部 第6期障害福祉計画

障害福祉計画は、国の基本指針に即して、障害のある人の地域生活を支援するためのサービス基盤整備等に係る令和5年度末の数値目標を設定するとともに、障害福祉サービス等（障害福祉サービス、相談支援並びに地域生活支援事業）を提供するための体制の確保を計画的に図ることを目的としています。

1 令和5年度目標値の設定

(1) 施設入所者の地域生活への移行

国が示した基本指針では、入所施設から地域生活への移行促進の目標として、令和元年度末時点の施設入所者数の6%以上の地域生活への移行と1.6%以上の入所者数の減少を基本としています。

一方、滋賀県は、全国と比べ入所施設の定員数が少ないなど特有の実情があることから、県立施設を除く県内入所者の定員数について、令和元年度末の定員数を維持するとともに、入所施設から地域生活への移行を進めることにより、県外施設入所者や在宅生活困難者の受入れを促進するという目標を設定しています。

本市では、滋賀県の目標値に沿って第6期障害福祉計画期間中の成果目標を次のように定めます。

■成果目標

| 項目 | 数値 | 考え方 |
|---------------------|--------------|----------------------------------------------------------|
| 【参考値】 施設入所者数 | 84人 (18人) | 平成28年度末時点の施設入所者数 |
| 【基準値】 施設入所者数 | 84人 (19人) | 令和元年度末時点の施設入所者数：[A] |
| 【目標値】 目標年度施設入所者数 | 84人 (17人) | 令和5年度末時点の利用見込：[B] |
| 【目標値】 施設入所者の減少見込 | 0人 (2人) | 令和5年度末までに減少させる数：[C] ([A]-[B]) ※[A]の1.6%以上（[C]／[A]） |
| 【目標値】 地域生活移行者数 | 6人 | 令和5年度末までに減少させる数：[D] ※[A]の6%以上が地域移行（[D]／[A]） |

※（ ）内は県外の施設入所者の内数等

(2) 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

国が示した基本指針では、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築の目標として、令和2年度末までに市町村又は各圏域ごとに、保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置することとして

います。

本市では、市内を3区域に分けて地域ケア会議を実施し、高齢者、障害のある人などが、地域で生活をしていくための支援の在り方について、個別ケースを通して検討をしています。精神障害に関するケースも検討をしていることから、引き続き、地域ケア会議において保健・医療・福祉関係者による協議を推進します。

(3) 障害者地域生活支援拠点等が有する機能の充実

国が示した基本指針では、令和5年度末までに各市町村又は各圏域に1つ以上の障害者地域生活支援拠点等を確保しつつ、その機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証及び検討することを基本としています。

本市では、障害者地域生活支援拠点等について、既に市内に設置しており、今後はその機能の充実のため、年1回以上運用状況を検証及び検討します。

(4) 福祉施設から一般就労への移行

国が示した基本指針では、福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行う事業をいう。）を通じて、令和5年度中に一般就労に移行する者の目標値を、令和元年度の一般就労への移行実績の1.27倍以上とすることを基本としています。この際、就労移行支援事業、就労継続支援A型事業及び就労継続支援B型事業を行う事業について、各事業の趣旨、目的、各地域における実態等を踏まえつつ、それぞれ令和5年度中に一般就労に移行する者の目標値も併せて定めることとしています。

障害者の一般就労への定着も重要であることから、就労定着支援事業の利用者数については、各地域における就労定着支援事業の事業所数等を踏まえた上で、令和5年度における就労移行支援事業等を通じて一般就労に移行する者のうち、7割が就労定着支援事業を利用することを基本としています。

本市では、第6期計画期間中の成果目標を次のように定めます。

■成果目標

| 項目 | 数値 | 考え方 |
|---------------------------|----|---------------------------------------------------|
| 【参考値】 福祉施設から一般就労への移行者数 | 4人 | 平成28年度の一般就労への移行者数 |
| 【基準値】 福祉施設から一般就労への移行者数 | 5人 | 令和元年度の一般就労への移行者数[A] |
| 【目標値】 福祉施設から一般就労への移行者数 | 7人 | 令和5年度末までに一般就労へ移行する人の数[B] ※[A]の1.27倍以上（[B]／[A]） |
| 【目標値】 就労定着支援事業の利用者数 | 5人 | 令和5年度末の就労定着支援事業利用見込 ※[B]の7割以上が利用（[B]×0.7） |

2 障害福祉サービス等の見込量

(1) 訪問系サービス

■内容

| サービス名 | 内容 |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------|
| 居宅介護 (ホームヘルプ) | 身体に障害のある人、知的障害のある人、精神障害のある人で、日常生活を営むのに支障がある人に、日常生活の支援サービスを提供します。 |
| 重度訪問介護 | 重度の肢体不自由者等を対象に、居宅における介護から外出時の移動支援までを行います。 |
| 行動援護 | 知的・精神障害により行動上著しく困難があり、常時介護を要する人に対して、行動の際に生じ得る危険を回避するために必要な援護や外出時における移動中の介護などを行います。 |
| 同行援護 | 視覚障害により、移動に著しい困難がある障害のある人などに、外出移動における必要な情報を提供するとともに、移動の援護を行います。 |
| 重度障害者等包括支援 | 常時介護を要する重度障害のある人に、居宅介護をはじめ福祉サービスを包括的に提供します。 |

■見込量（時間：一月当たりの延べ利用時間 人：事業対象者数）

| サービス名 | | 平成30年度 (実績) | 令和元年度 (実績) | 令和2年度 (推計) | 令和3年度 (見込) | 令和4年度 (見込) | 令和5年度 (見込) |
|------------------|----|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 居宅介護 (ホームヘルプ) | 時間 | 3,262 | 3,185 | 3,185 | 3,185 | 3,185 | 3,185 |
| | 人 | 278 | 251 | 251 | 251 | 251 | 251 |
| 重度訪問介護 | 時間 | 229 | 221 | 235 | 249 | 263 | 277 |
| | 人 | 33 | 32 | 34 | 36 | 38 | 40 |
| 行動援護 | 時間 | 1,562 | 1,812 | 2,022 | 2,229 | 2,598 | 3,033 |
| | 人 | 89 | 98 | 114 | 133 | 155 | 181 |
| 同行援護 | 時間 | 56 | 36 | 36 | 36 | 36 | 36 |
| | 人 | 16 | 12 | 12 | 12 | 12 | 12 |

■見込量確保のための方策

今後、同居家族の高齢化に伴い、訪問系サービスのニーズが高まることが予測されます。特に、行動援護については、ニーズが高まっていることから、サービス供給量の増加に努めます。

(2) 日中活動系サービス

■内容

| サービス名 | 内容 |
|------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 生活介護 | 常時介護を要する障害のある人を対象に、主として日中に障害者支援施設などで行われる日常生活の支援や、創作的活動又は生産活動の機会の提供などを行います。 |
| 自立訓練（機能訓練） | 自立した日常生活や社会生活を営むことを目的に、身体機能や生活能力の向上のための有期の訓練などを行います。 |
| 自立訓練（生活訓練） | 自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談及び助言などの支援を行います。 |
| 就労移行支援 | 職場実習など、就労に必要な知識・能力の向上のための有期の訓練などを行います。 |
| 就労継続支援A型 | 通常の事業所への雇用が困難な障害のある人を対象に、就労機会の提供及び就労に必要な知識・能力の向上のための訓練などを行います。（雇用型） |
| 就労継続支援B型 | 通常の事業所への雇用が困難な障害のある人を対象に、就労機会の提供及び就労に必要な知識・能力の向上のための訓練などを行います。（非雇用型） |
| 就労定着支援 | 就労移行支援などを利用して一般就労へ移行した人に、就労に伴う生活面の課題に対応できるよう支援を行います。 |
| 療養介護 | 主として日中に病院などの施設で行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理下での介護や日常生活上の援助などを行います。 |
| 短期入所 | 介護者の病気や家族の休養などのため、障害者支援施設などへの短期入所による日常生活の支援などを行います。 |

■見込量（日／月：一月当たりの延べ利用日数 人：事業対象者数）

| サービス名 | | 平成30年度 (実績) | 令和元年度 (実績) | 令和2年度 (推計) | 令和3年度 (見込) | 令和4年度 (見込) | 令和5年度 (見込) |
|----------------|-----|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 生活介護 | 日／月 | 5,242 | 5,277 | 5,376 | 5,496 | 5,616 | 5,735 |
| | 人 | 304 | 308 | 315 | 322 | 329 | 336 |
| 自立訓練 (機能訓練) | 日／月 | 29 | 74 | 74 | 74 | 74 | 74 |
| | 人 | 3 | 6 | 6 | 6 | 6 | 6 |
| 自立訓練 (生活訓練) | 日／月 | 190 | 230 | 182 | 182 | 182 | 182 |
| | 人 | 25 | 18 | 18 | 18 | 18 | 18 |
| 就労移行支援 | 日／月 | 171 | 253 | 219 | 224 | 229 | 235 |
| | 人 | 40 | 40 | 41 | 42 | 43 | 44 |
| 就労継続支援 A型 | 日／月 | 527 | 423 | 423 | 423 | 423 | 423 |
| | 人 | 32 | 31 | 31 | 31 | 31 | 31 |
| 就労継続支援 B型 | 日／月 | 4,835 | 5,074 | 5,193 | 5,371 | 5,564 | 5,757 |
| | 人 | 328 | 338 | 350 | 362 | 375 | 388 |
| 就労定着支援 | 人 | 0 | 0 | 0 | 1 | 3 | 5 |
| 療養介護 | 人 | 27 | 29 | 30 | 31 | 32 | 33 |
| 短期入所 (福祉型) | 日／月 | 177 | 186 | 80 | 196 | 206 | 210 |
| | 人 | 63 | 61 | 48 | 64 | 65 | 66 |
| 短期入所 (医療型) | 日／月 | 77 | 70 | 45 | 84 | 88 | 90 |
| | 人 | 32 | 27 | 12 | 28 | 29 | 30 |

■見込量確保のための方策

日中活動の場は、障害のある人の生活の場として重要な場所となっており、今後も必要量を確保するため事業所との連携の強化を図ります。

就労系のサービスについては、多様な雇用の場を設けるように努め、特に就労継続支援B型は、今後支援学校を卒業した人の進路先として増加を見込み、必要量を確保します。また、サービス提供事業所、ハローワーク、東近江圏域働き・暮らし応援センターなどの関係機関や民間企業と連携して、一般就労への移行を促進します。

(3) 居住系サービス

■内容

| サービス名 | 内容 |
|---------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 施設入所支援 | 主として夜間において、入所する施設における入浴、排せつ、食事の介護等に関する日常生活上の支援を行います。 |
| 共同生活援助 (グループホーム) | 主として夜間において、共同生活を営む住居における相談、入浴、排せつ、食事の介護その他の日常生活上の援助を行います。 |
| 自立生活援助 | 障害者支援施設、グループホーム等から一人暮らしへの移行を希望する障害のある人に、本人の意思を尊重した地域生活を支援するため、一定の期間にわたり、定期的な巡回訪問及び随時の対応により、障害者の理解力、生活力等を補う支援を行います。 |

■見込量 (人/月：一月当たりの利用人数)

| サービス名 | | 平成30年度 (実績) | 令和元年度 (実績) | 令和2年度 (推計) | 令和3年度 (見込) | 令和4年度 (見込) | 令和5年度 (見込) |
|---------------------|-----|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 施設入所支援 | 人/月 | 85(22) | 84(19) | 84(19) | 84(19) | 84(18) | 84(17) |
| 共同生活援助 (グループホーム) | 人/月 | 174(22) | 174(30) | 183(33) | 192(33) | 207(38) | 217(43) |
| 自立生活援助 | 人/月 | 0(0) | 1(1) | 1(1) | 1(1) | 1(1) | 1(1) |

※施設入所支援：() 内は県外の施設入所者の内数

※共同生活援助及び自立生活援助：() 内は精神障害者の内数

■見込量確保のための方策

共同生活援助(グループホーム)は、住み慣れた地域での居住支援には充実が欠かせないサービスであり、アンケート調査等でもニーズの高いサービスとなっています。また、事業所ヒアリング調査で今後の参入意向があることから増加で見込み、供給量の確保に努めます。

施設入所者数については、現在の入所者の障害の状態、地域移行者と新規入所者のバランスを考慮しつつ、必要な供給量の確保に努めます。

(4) 相談支援

■内容

| サービス名 | 内容 |
|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------|
| 計画相談支援 | 障害のある人の福祉に関する様々な問題について、障害のある人等からの相談に応じ、必要な情報の提供、障害福祉サービスの利用支援等を行うほか、権利擁護のために必要な援助を行います。 |
| 地域移行支援 | 入所施設や精神科病院等からの退所・退院に当たって支援を要する人に対し、入所施設や精神科病院等における地域移行の取組と連携しつつ、地域移行に向けた支援を行います。 |
| 地域定着支援 | 入所施設や精神科病院等から退所・退院した者、家族との同居から一人暮らしに移行した者、地域生活が不安定な人等に対し、地域生活を継続していくための支援を行います。 |

■見込量（人／年：年間の利用人数）

| サービス名 | | 平成30年度 (実績) | 令和元年度 (実績) | 令和2年度 (推計) | 令和3年度 (見込) | 令和4年度 (見込) | 令和5年度 (見込) |
|--------|-----|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 計画相談支援 | 人／年 | 868 | 892 | 917 | 943 | 969 | 996 |
| 地域移行支援 | 人／年 | 2(2) | 1(1) | 4(3) | 2(1) | 2(1) | 2(1) |
| 地域定着支援 | 人／年 | 1(1) | 0(0) | 1(1) | 1(1) | 2(1) | 3(1) |

※（ ）内は精神障害者の内数

■見込量確保のための方策

計画相談支援については、量の確保のみならず、サービス等利用計画を作成する相談支援専門員の質の向上にも努め、サービスの充実を推進します。

地域移行支援、地域定着支援については、施設又は入院から地域への生活を希望する障害のある人に対し、相談支援事業者や施設、医療機関等の地域の関係機関と連携して必要に応じて支援を図ります。特に、地域移行支援については、圏域の障害者支援施設入所者地域移行促進等の会議とも連携しながら進めていきます。

3 地域生活支援事業等の見込量

(1) 理解促進研修・啓発事業

■内容

| サービス名 | 内容 |
|-------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 理解促進研修・啓発事業 | 日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害ある人の理解を深めるための研修及び啓発を通じて地域社会への働きかけを行います。 |

■見込量

| サービス名 | | 平成30年度 (実績) | 令和元年度 (実績) | 令和2年度 (推計) | 令和3年度 (見込) | 令和4年度 (見込) | 令和5年度 (見込) |
|-------------|-------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 理解促進研修・啓発事業 | 実施の有無 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |

■見込量確保のための方策

障害に対する理解を深めるために、手話講座やサロンの開催及び広報活動など地域住民に対する理解促進と意識啓発に努めます。

(2) 自発的活動支援事業

■内容

| サービス名 | 内容 |
|-----------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 自発的活動支援事業 | 地域共生社会の実現に向け、家族、地域住民等による地域における自発的な取組を支援することにより、障害のある人やその家族、地域住民等が自発的に行う活動（ピアサポート、災害対策活動、ボランティア活動等）に対する支援方策を検討・実施していきます。 |

■見込量

| サービス名 | | 平成30年度 (実績) | 令和元年度 (実績) | 令和2年度 (推計) | 令和3年度 (見込) | 令和4年度 (見込) | 令和5年度 (見込) |
|-----------|-------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 自発的活動支援事業 | 実施の有無 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 | 実施 |

■見込量確保のための方策

障害のある人たちをはじめ、その家族、地域住民等による自発的な取組を促進できるよう、支援を継続します。

(3) 相談支援事業等

■内容

| サービス名 | 内容 |
|-------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 障害者相談支援事業 | 障害のある人が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるようにすることを目的とし、障害のある人からの相談に応じ、必要な情報の提供等の便宜を供与することや権利擁護のために必要な一般的な相談（障害者相談支援事業）を行います。 |
| 基幹相談支援センター | 障害のある人の自立支援を目的とした総合的・専門的な相談窓口となるセンターです。 |
| 基幹相談支援センター等機能強化事業 | 特に必要と認められる能力を有する専門的職員を相談員として配置する基幹相談支援センター等機能強化事業を実施します。 |
| 住宅入居等支援事業 (居住サポート事業) | 公営住宅や賃貸住宅に保証人がいないなどの理由で入居困難な障害のある人に、入所への支援、家主等への相談、助言を行います。 |
| 総合的・専門的な相談支援 | 本人、家族、近隣の住民、地域のネットワーク等を通じた様々な相談により、社会的・日常的な生活上の困難について状況把握を行った上で、必要に応じて実施する「情報提供や関係機関の紹介」、「専門的・継続的な関与又は緊急の対応」等 |
| 地域の相談支援事業者に対する専門的な指導・助言 | 指定特定相談支援事業者等に対して、事業所への訪問や支援への同行等により、相談支援活動における課題に対する専門的な指導・助言等 |
| 地域の相談支援事業者の人材育成の支援 | 各事業者の相談支援専門員に対して個別面談や集団での事例検討会の場を活用してスーパービジョン等による人材育成の支援等 |
| 地域の相談支援機関との連携強化の取組 | 各種の相談機関との連携会議（地域自立支援協議会などの既存の会議の活用を含む。）の開催等 |

■見込量（件：年間の実施件数 回：年間の実施回数）

| サービス名 | | 平成30年度 (実績) | 令和元年度 (実績) | 令和2年度 (推計) | 令和3年度 (見込) | 令和4年度 (見込) | 令和5年度 (見込) |
|----------------------------------|-------|------------------------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 障害者相談 支援事業 | 事業所数 | 11 | 11 | 11 | 12 | 13 | 14 |
| 基幹相談支 援センター | 設置の有無 | 無 | 無 | 無 | 検討 | 検討 | 検討 |
| 基幹相談支援 センター等機 能強化事業 | 実施の有無 | 有 | 有 | 有 | 有 | 有 | 有 |
| 住宅入居等 支援事業 | 実施の有無 | 無 | 無 | 無 | 検討 | 検討 | 検討 |
| 総合的・専門 的な相談支援 | 件 | 第6期障害福祉計画からの新規項目 のため令和2年度までの実績値及び 推計値はなし | | | 3 | 3 | 3 |
| 相談支援事 業者に対す る専門的な 指導・助言 | 件 | | | | 4 | 4 | 8 |
| 地域の相談支 援事業者の人 材育成の支援 | 件 | | | | 4 | 4 | 8 |
| 地域の相談支 援機関との連 携強化の取組 | 回 | | | | 1 | 1 | 2 |

■見込量確保のための方策

相談支援事業については、障害のある人及びその家族が住み慣れた地域で安心して自立した生活を営めるよう、専門的な相談対応と地域の実情に根ざした情報提供に取り組めます。

基幹相談支援センターの設置については、圏域の市町と協議し、設置に向けて検討します。

(4) 成年後見制度利用支援事業

■内容

| サービス名 | 内容 |
|------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 成年後見制度利用支援 事業 | 成年後見制度の利用が必要であるにもかかわらず、身寄りがない等の理由により他に審判の請求をする人がない人、また資力がないために成年後見人等に対する報酬が支払えず利用できない人に対し、市長申立てや成年後見人等に対する報酬の助成を実施します。 |

■見込量（人：年間の利用人数）

| サービス名 | | 平成30年度 (実績) | 令和元年度 (実績) | 令和2年度 (推計) | 令和3年度 (見込) | 令和4年度 (見込) | 令和5年度 (見込) |
|---------------------|---|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 成年後見制度利用支援事業（市長申立て） | 人 | 0 | 0 | 1 | 2 | 2 | 2 |
| 成年後見制度利用支援事業（報酬の助成） | 人 | 12 | 9 | 10 | 10 | 10 | 10 |

■見込量確保のための方策

相談支援や成年後見制度利用促進のための中核機関等との連携を図り、制度の対象となる人への適切な利用につなげていきます。

(5) 成年後見制度法人後見支援事業

■内容

| サービス名 | 内容 |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 成年後見制度法人後見支援事業 | 成年後見制度における後見等の業務を適切に行うことができる法人を確保できる体制を整備するとともに、市民後見人の活用も含めた法人後見の活動を支援します。 |

■見込量

| サービス名 | | 平成30年度 (実績) | 令和元年度 (実績) | 令和2年度 (推計) | 令和3年度 (見込) | 令和4年度 (見込) | 令和5年度 (見込) |
|----------------|-------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 成年後見制度法人後見支援事業 | 実施の有無 | 無 | 無 | 無 | 検討 | 検討 | 検討 |

■見込量確保のための方策

成年後見制度法人後見支援事業においては、体制の整備を進め、提供開始を目指します。

(6) 意思疎通支援事業

■内容

| サービス名 | 内容 |
|-----------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 手話通訳者設置事業 | 聴覚、言語機能、音声機能等の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある人に、手話通訳の方法により、障害のある人とその他の人との意思疎通を仲介する手話通訳者を設置し、意思疎通の円滑化を図ります。 |
| 手話通訳者・要約筆記者派遣事業 | 聴覚、言語機能、音声機能等の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある人に、手話通訳及び要約筆記の方法により、障害のある人とその他の人との意思疎通を仲介する手話通訳者の派遣を行い、意思疎通の円滑化を図ります。 |

■見込量（人：通訳者数 件：年間の利用件数）

| サービス名 | | 平成30年度 (実績) | 令和元年度 (実績) | 令和2年度 (推計) | 令和3年度 (見込) | 令和4年度 (見込) | 令和5年度 (見込) |
|------------------------------------|---|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 市専任通訳者数 | 人 | 2 | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 |
| 市登録通訳者数 | 人 | 8 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 |
| 手話通訳者派遣事業 (専任・登録) | 件 | 567 | 609 | 610 | 620 | 620 | 620 |
| 手話通訳者派遣事業 (滋賀県聴覚障害者 福祉協会委託分) | 件 | 45 | 48 | 48 | 48 | 48 | 48 |
| 要約筆記者派遣事業 | 件 | 20 | 14 | 20 | 22 | 22 | 22 |

■見込量確保のための方策

手話通訳者・要約筆記者設置・派遣については、滋賀県聴覚障害者福祉協会と連携を図りながら実施をしており、今後も滋賀県聴覚障害者福祉協会と連携を図りつつ、講座等の開催を通じて市登録通訳者の確保に努めます。

(7) 手話奉仕員養成研修事業

■内容

| サービス名 | 内容 |
|-------------|-----------------------------------------------------------------|
| 手話奉仕員養成研修事業 | 聴覚障害者等とのコミュニケーションを支援する手話奉仕員を養成するための研修を実施し、障害のある人の社会参加と交流を促進します。 |

■見込量（人：受講者数）

| サービス名 | | 平成30年度 (実績) | 令和元年度 (実績) | 令和2年度 (推計) | 令和3年度 (見込) | 令和4年度 (見込) | 令和5年度 (見込) |
|-------------|---|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 手話奉仕員養成研修事業 | 人 | 30 | 24 | 25 | 25 | 25 | 25 |

■見込量確保のための方策

手話の習得には時間を要するため、継続的に研修を開催し、技術の向上と手話・聴覚障害への理解の促進を図ります。

(8) 日常生活用具給付等事業

■内容

| サービス名 | 内容 |
|-----------------------|--------------------------------------------------|
| 日常生活用具給付等事業 | 障害のある人の日常生活の便宜を図るため、以下の自立支援生活用具など日常生活用具の給付を行います。 |
| 日常生活用具給付等事業の内容 | |
| 介護・訓練支援用具 | 特殊寝台や特殊マットなどの身体介護を支援する用具や訓練に用いる椅子など |
| 自立生活支援用具 | 入浴補助用具や聴覚障害者用屋内信号装置等、入浴、食事、移動などの自立生活を支援する用具 |
| 在宅療養等支援用具 | 電気式たん吸引器や視覚障害者用体温計などの在宅療養等を支援する用具 |
| 情報・意思疎通支援用具 | 点字器や人工喉頭などの情報収集、情報伝達や意思疎通等を支援する用具 |
| 排せつ管理支援用具 | ストマ用装具などの排せつ管理を支援する衛生用品 |
| 居宅生活動作補助用具 (住宅改修費) | 居宅生活活動等を円滑にする用具で、設置に小規模な住宅改修を伴うもの |

■見込量（件：給付件数）

| サービス名 | | 平成30年度 (実績) | 令和元年度 (実績) | 令和2年度 (推計) | 令和3年度 (見込) | 令和4年度 (見込) | 令和5年度 (見込) |
|-----------------------|---|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 介護・訓練支援用具 | 件 | 13 | 8 | 10 | 10 | 10 | 10 |
| 自立生活支援用具 | 件 | 16 | 10 | 15 | 22 | 22 | 22 |
| 在宅療養等支援用具 | 件 | 17 | 10 | 10 | 13 | 13 | 13 |
| 情報・意思疎通支援用具 | 件 | 25 | 14 | 18 | 23 | 23 | 23 |
| 排せつ管理支援用具 | 件 | 255 | 241 | 250 | 246 | 246 | 246 |
| 居宅生活動作補助用具 (住宅改修費) | 件 | 5 | 7 | 6 | 8 | 11 | 15 |

■見込量確保のための方策

障害のある人が自立した在宅生活を営むことができるように、それぞれにとって必要な日常生活用具の給付を行います。

居宅生活動作補助用具（住宅改修費）については、障害のある人の高齢化に伴い、ニーズが高まると考えられることから、増加で見込みます。

(9) 移動支援事業

■内容

| サービス名 | 内容 |
|--------|---------------------------------------------------------------|
| 移動支援事業 | 屋外での移動が困難な障害のある人について、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加を促進します。 |

■見込量（時間：年間の延べ利用時間 人：年間の利用人数）

| サービス名 | | 平成30年度 (実績) | 令和元年度 (実績) | 令和2年度 (推計) | 令和3年度 (見込) | 令和4年度 (見込) | 令和5年度 (見込) |
|--------|------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 移動支援事業 | 事業所数 | 20 | 21 | 21 | 21 | 22 | 23 |
| | 時間 | 4,236 | 4,506 | 4,857 | 5,063 | 5,269 | 5,475 |
| | 人 | 99 | 113 | 100 | 123 | 128 | 133 |

■見込量確保のための方策

移動支援事業については多くのニーズがあることから、サービス提供事業所等への働きかけを行い、供給量の確保に努めます。また、障害のある人の社会参加の促進に加え、障害のある人の自立につなげるための支援の充実に努めます。

(10) 地域活動支援センター機能強化事業

■内容

| サービス名 | 内容 |
|--------------|----------------------------------------------------------------|
| 地域活動支援センター事業 | 地域活動支援センターにおいて、障害のある人に創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を図る事業を実施します。 |

■見込量（人：年間の利用人数）

| サービス名 | | 平成30年度 (実績) | 令和元年度 (実績) | 令和2年度 (推計) | 令和3年度 (見込) | 令和4年度 (見込) | 令和5年度 (見込) |
|-------------------------|------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 地域活動支援センター事業 (基礎的事業) | 事業所数 | 4 | 4 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | 人 | 124 | 120 | 62 | 64 | 66 | 69 |
| 地域活動支援センター機能強化事業（I型） | 事業所数 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 | 2 |
| | 人 | 70 | 95 | 98 | 102 | 105 | 109 |

■見込量確保のための方策

ニーズに応じたサービス量を提供できるよう、サービス提供事業所との連携を図るとともに、地域活動支援センターの事業を周知し、利用者の増加を図ります。

(11) 日中一時支援事業

■内容

| サービス名 | 内容 |
|----------|---------------------------------|
| 日中一時支援事業 | 日中における活動の場の確保、家族の一時的な休息等を支援します。 |

■見込量（人：年間の利用人数）

| サービス名 | | 平成30年度 (実績) | 令和元年度 (実績) | 令和2年度 (推計) | 令和3年度 (見込) | 令和4年度 (見込) | 令和5年度 (見込) |
|----------|------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 日中一時支援事業 | 事業所数 | 4 | 4 | 5 | 7 | 8 | 9 |
| | 人 | 17 | 10 | 15 | 21 | 24 | 27 |

■見込量確保のための方策

障害のある人が就労後も過ごすことのできる場として日中一時支援事業へのニーズの高まりがあることから、障害のある人やその家族の地域生活を支援するために、ニーズに応じたサービス量を提供できるよう事業の推進を図ります。

(12) 障害者入浴サービス事業

■内容

| サービス名 | 内容 |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 障害者入浴サービス事業 | 居宅において入浴することが困難な重度の障害のある人に対して、自宅へ訪問し専用の浴槽を利用して入浴サービスを行うほか、登録施設にて入浴の機会を提供し、体の清潔の保持、心身機能の維持等を図ります。 |

■見込量（人：年間の利用人数）

| サービス名 | | 平成30年度 (実績) | 令和元年度 (実績) | 令和2年度 (推計) | 令和3年度 (見込) | 令和4年度 (見込) | 令和5年度 (見込) |
|-------------|---|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 障害者入浴サービス事業 | 人 | 5 | 11 | 12 | 12 | 12 | 12 |

■見込量確保のための方策

サービスを必要としている人の把握に努め、必要量の確保に努めます。

(13) 社会参加促進事業

■内容

| サービス名 | 内容 |
|------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| スポーツ・レクリエーション事業支援 | 障害者スポーツ大会への参加及びスポーツ・レクリエーションの開催に係る各種支援を行います。 |
| 点字・声の広報発行事業 | 文字による情報入手が困難な障害のある人のために、点訳、音訳、その他わかりやすい方法により、市の広報、地域生活をする上で必要性の高い情報等を定期的に提供します。 |
| 芸術・文化講座開催等事業 | 障害のある人の芸術・文化活動を振興するため、障害のある人の作品展や音楽会など芸術・文化活動の発表の場を設けるとともに、障害のある人の創作意欲を助長するための環境の整備や必要な支援を行います。 |
| 余暇活動支援事業 | 余暇活動事業の開催及び参加のための各種支援を行います。 |
| 自動車運転免許取得・改造助成事業（本人運転） | 重度の身体障害のある人が、就労等の社会参加のために運転免許の取得及び自動車の改造を行う場合に、その費用の一部を助成します。 |

■見込量（年間）

| サービス名 | | 平成30年度 (実績) | 令和元年度 (実績) | 令和2年度 (推計) | 令和3年度 (見込) | 令和4年度 (見込) | 令和5年度 (見込) |
|-------------------|-------|----------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| スポーツ・レクリエーション事業支援 | 実施の有無 | 随時 | 随時 | 随時 | 随時 | 随時 | 随時 |
| 点字・声の広報発行事業 | 発行件数 | 266 | 146 | 200 | 200 | 200 | 200 |
| 芸術・文化講座開催等事業 | 実施の有無 | 随時 | 随時 | 随時 | 随時 | 随時 | 随時 |
| 余暇活動支援事業 | 実施の有無 | 随時 | 随時 | 随時 | 随時 | 随時 | 随時 |
| 自動車運転免許取得助成事業 | 助成人数 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 |
| 自動車改造助成事業 | 助成人数 | 3 | 0 | 3 | 3 | 3 | 3 |

■見込量確保のための方策

スポーツ、文化・芸術活動、余暇活動支援等を行い、障害のある人の社会参加を促進します。また、制度の周知を図り、サービスの必要な人の把握に努めます。

(14) 発達障害者等に対する支援

■内容

| 項目 | 内容 |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ペアレントトレーニング | 保護者が子どもの行動を観察して特徴を理解し、発達障害の特性を踏まえた褒め方等を学ぶことにより子どもの行動を改善させることを目標とするトレーニングを指します。 |
| ペアレントプログラム | 育児に不安がある保護者、仲間関係を築くことに困っている保護者等を地域の支援者が効果的に支援できるよう設定されたグループ・プログラムを指します。 |
| ペアレントメンター | 自らも発達障害のある子育てを経験し、かつ、相談支援に関する一定のトレーニングを受けた親を指します。ペアレントメンターは、同じような発達障害のある子どもをもつ親に対して、共感的なサポートを行い、地域資源についての情報提供を行います。 |
| ピアサポート | 「ピア」とは「仲間」という意味で、障害・病気・不登校などの共通の生活課題を抱える人たち同士で情報や体験を共有し、課題を抱えて生きる、あるいは課題の軽減を目指して支え合うことを指します。 |

■見込量

| 項目 | | 平成30年度 (実績) | 令和元年度 (実績) | 令和2年度 (推計) | 令和3年度 (見込) | 令和4年度 (見込) | 令和5年度 (見込) |
|--------------------------------------|---|----------------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラムの受講者数 | 人 | 第6期障害福祉計画からの新規項目のため令和2年度までの実績値及び推計値はなし | | | 5 | 10 | 15 |
| ペアレントメンターの人数 | 人 | | | | 1 | 1 | 1 |
| ピアサポートの活動への参加人数 | 人 | | | | 0 | 0 | 5 |

■見込量確保のための方策

保護者等が発達障害の特性を理解し、必要な知識や方法を身に付け、適切な対応が行えるよう支援体制を検討します。

(15) 障害福祉サービスの質を向上させるための取組

■見込量（人：参加人数 回：実施回数）

| 項目 | | 平成30年度 (実績) | 令和元年度 (実績) | 令和2年度 (推計) | 令和3年度 (見込) | 令和4年度 (見込) | 令和5年度 (見込) |
|------------------------------------------|---|----------------------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 障害福祉サービス 等に係る各種研修 への職員の参加 | 人 | 第6期障害福祉計画からの新規項目のため令和2年度までの実績値及び推計値はなし | | | 3 | 3 | 3 |
| 障害者自立支援審査支払等システム による審査結果の 事業所等との共有 | 回 | | | | 1 | 1 | 2 |

■見込量確保のための方策

障害福祉サービスの質を向上させるため、積極的な研修への参加及び事業所との情報共有に努めます。

